

中期的な計画（中期計画（仮称））の作成に向けて

国土交通省 道路局

道路特定財源の見直しに関する具体策

道路特定財源の見直しに関する具体策（平成18年12月8日政府・与党）（抜粋）

我が国の競争力、成長力の確保や地域の活性化のため必要な道路整備を計画的に進めることは、引き続き、重要な課題である。他方、我が国財政は極めて厳しい状況にあり、国民負担の最小化のため、歳出削減を徹底し、ゼロベースで見直すことが必要となっている。

このため、昨年末の政府与党合意、行革推進法等に基づく道路特定財源の見直しについては、以下に定めるところにより行うものとする。

1. 道路整備に対するニーズを踏まえ、その必要性を具体的に精査し、引き続き、重点化、効率化を進めつつ、真に必要な道路整備は計画的に進めることとし、19年中に、今後の具体的な道路整備の姿を示した中期的な計画を作成する。

特に、地域間格差への対応や生活者重視の視点を踏まえつつ、地方の活性化や自立に必要な地域の基幹道路の整備や渋滞解消のためのバイパス整備、高速道路や高次医療施設への広域的アクセスの強化など、地域の自主性にも配慮しながら、適切に措置する。

2. 20年度以降も、厳しい財政事情の下、環境面への影響にも配慮し、暫定税率による上乗せ分を含め、現行の税率水準を維持する。

以下 省略

中期計画について

中期計画は、真に必要な道路整備について、中期的な整備目標とその達成に必要な事業量を明示したものを想定

<作成に当たっての基本方針>

1. わが国の競争力、成長力の確保や地域の活性化などの喫緊の政策課題に的確に対応するため、道路政策として取り組む施策の一層の重点化を図ること。
2. 取り組む事業について、これまで以上のコスト縮減を図るなど効率化を徹底すること。
3. 国土形成計画、社会資本整備重点計画など、国全体の計画や政策と連携を図ること。
4. 多様な手段を活用して、誰でも意見が言える環境を整備し、国民各層の意見を全国的に幅広く、繰り返し聴きながら作成すること。

中期計画の作成の出発点と問いかけの内容

中期計画の作成は、「道路特定財源の見直しに関する具体策」を踏まえ、これまでの取り組みに留意しつつ、「真に必要な道路」について改めて国民各層に幅広く問いかけることからスタート

道路特定財源の見直し に関する具体策(閣議決定) (H18.12)

1. 道路整備に対するニーズを踏まえ、その必要性を具体的に精査し、重点化、効率化を進めつつ、真に必要な道路整備は計画的に進めることとし、19年中に、今後の具体的な道路整備の姿を示した中期的な計画を作成する。

今後の道路政策の基本的方向 について(論点整理) (H18.6)

…中期的に達成すべきサービス水準とそのため必要となる事業のプライオリティを明確化し、スピーディーな取り組みを進めることが必要でないか。

道路を巡る様々な意見

- ・道路事業の進め方が信用できない
- ・無駄な道路整備が多い、道路整備には緊急性がない など (新聞論説など)
- 一方、
- ・地域振興の基盤となる幹線道路網整備を
- ・生活道路で人優先の歩行空間整備を
- ・防災面で重点整備を など
(首長からの意見など)

<問いかけの主な内容等>

以下について幅広く問いかけ

内容

- ①今後取り組むべき政策のプライオリティに関する問いかけ

「重点化を進める上で、特に優先度の高い道路政策は何か？」

- ②道路政策や道路の整備における効率化のポイントに関する問いかけ

「効率化を徹底的に進める上で、重要な事項は？」

主体 国土交通省

注:「無駄とを感じるものは何か」について具体的に問いかけることも想定

具体的な取り組み方針

国民に対して多様な手段により、幅広く問いかけるとともに、有識者、都道府県知事・市町村長にも意見を聴くこととする。

＜ 主な問いかけ・
意見聴取の対象 ＞

国 民

＜今回の取り組み＞

○ホームページを開設しアンケートを実施

・回答を直接入力又はメール

○アンケート用紙の配布

・SA・PAや道の駅、自治体窓口等に設置を依頼

・回答を郵送、ファックス

・点字の用紙を設置予定

○標本調査の実施

・統計的な分析ができるように、地域別・年齢別に
偏りがないよう抽出した約1万人を対象に調査を実施

有識者

○直接訪問

・大学教授、経済界等

・報道機関の論説委員、解説者等

都道府県知事
市町村長

○文書により回答依頼（自由回答）

・全知事・全市町村長

（参考）

＜道路分科会 基本政策部会の取り組み＞

今後の道路政策のあり方に関する
意見を把握するための活動

○意見交換等

（2006年9月下旬～12月末）

・地方懇談会

・県・市町村での議論

（市町村長1,822人/1,840人、
その他2,942人にインタビュー）

○アンケート

・27,897人より回答

今後のスケジュール

3月末

問いかけの内容を公表、問いかけの実施

4月から7月頃迄実施予定
(5月上旬までの回答で中間集計を予定)

アンケート・意見聴取

国民各層

問いかけ結果の中間とりまとめ
及び、道路政策の課題整理

建 議
(社会資本整備審議会 道路分科会)

引き続き、意見聴取 等

国民各層

中期計画の素案の提示

引き続き、意見聴取 等

国民各層

年内

中期計画の作成

※社会資本整備審議会 道路分科会 に節目ごとに説明予定 5